

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
(令和元年改訂版)

令和元年 12 月 20 日

まち・ひと・しごと創生本部決定

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)

(目次)

<u>はじめに</u>	1
<u>1. 人口問題をめぐる現状と見通し</u>	2
(1)人口減少の現状と見通し 2	
①加速する人口減少 2	
②人口減少の地方から都市部への広がり 3	
③高齢化の現状と見通し 5	
(2)東京圏への一極集中の現状と見通し 6	
<u>2. 人口減少問題に取り組む意義</u>	8
(1)人口減少に対する危機感の高まり 8	
(2)人口減少が地域経済社会に与える影響 8	
(3)人口減少に早急に対応すべき必要性 9	
(4)国民の希望とその実現 10	
①結婚・出産・子育てに関する国民の希望 10	
②地方への移住に関する国民の希望 11	
<u>3. 長期的な展望</u>	12
活力ある地域社会の維持のために 12	
(1)人口の長期的展望 12	
(2)地域経済社会の展望 14	

はじめに

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる。

このため、2014年に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定したところである。その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではない。

今般、この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう本長期ビジョンを改訂した。

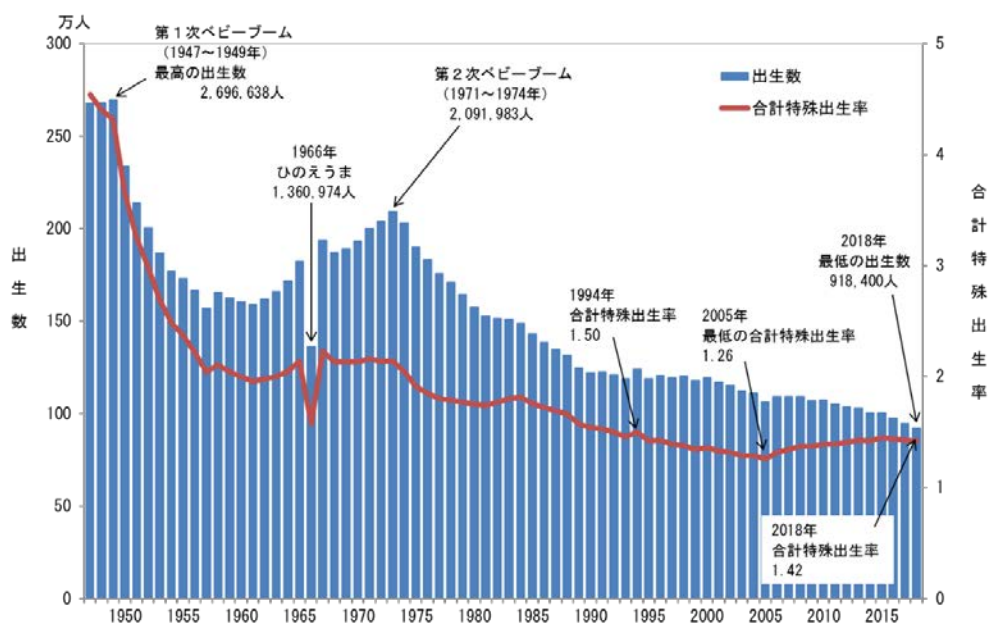
1. 人口問題をめぐる現状と見通し

(1) 人口減少の現状と見通し

① 加速する人口減少

我が国の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。2017年は2.06。）を下回り、その状態が、今日まで約40年以上続いている。

図1 出生数・合計特殊出生率の推移



厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計（確定数）」等に基づき作成。

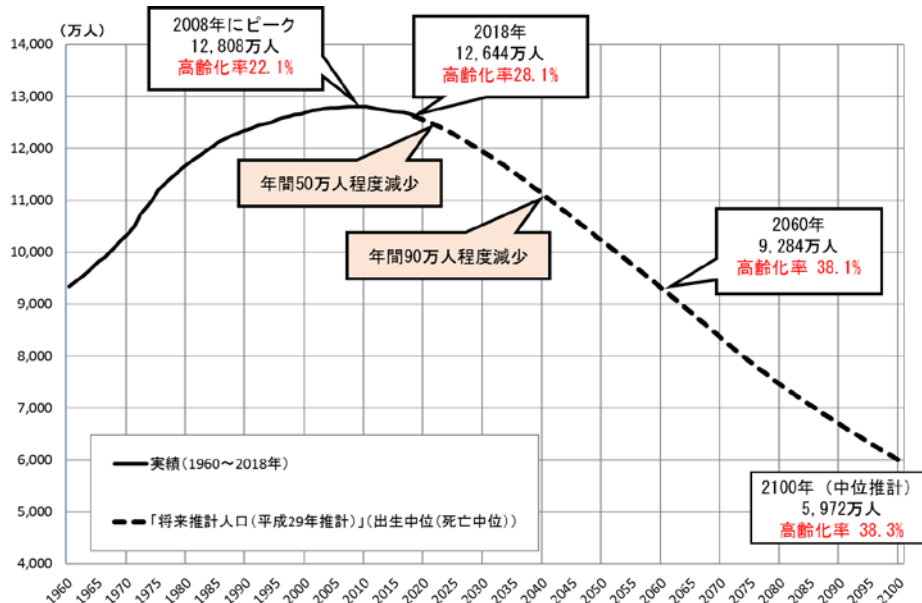
これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきた。

しかしながら、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が、時代が推移する中でついに使い果され、2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、2018年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録した（図1、図2）。

いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（以下「将来推計人口（平成29年推計）」という。）の出生中位（死亡中位）推計⁽¹⁾によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、それが2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されている。

⁽¹⁾ 社人研「将来推計人口（平成29年推計）」では、出生、死亡それぞれについて、高位、中位、低位の3通りの仮定をおいた複数の推計が行われており、そのうち出生についても死亡についても中位の仮定を用いた推計。

図2 総人口の推移と将来推計

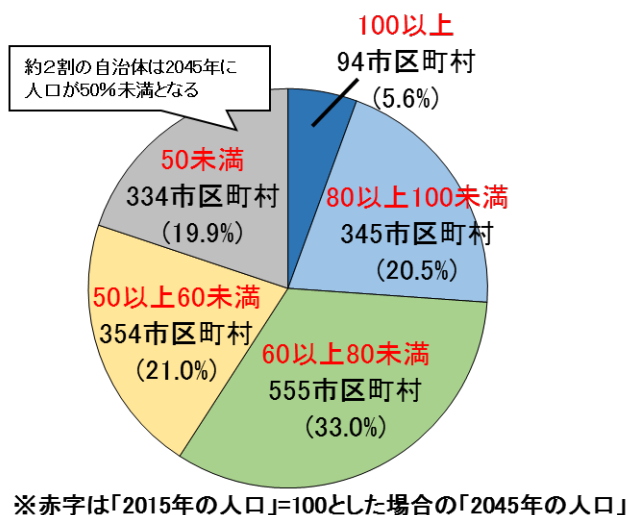


総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口(平成29年推計)」等に基づき作成。
 (注)「高齢化率」は総人口に占める老年人口(65歳以上人口)の割合。

②人口減少の地方から都市部への広がり

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(以下「地域別将来推計人口(平成30年推計)」という。)によると、各市区町村⁽²⁾の2015年の総人口を100としたとき、2045年に指数が100を超える、すなわち2015年より総人口が増えるのは94市区町村(全市区町村の5.6%)と推計されている。残る1,588市区町村(94.4%)は指数が100未満である。このうちの334市区町村(19.9%)では指数が50未満、すなわち2015年に比べて総人口が半分を下回ると推計されている(図3)。

図3 2045年における総人口の指数別市区町村数と割合

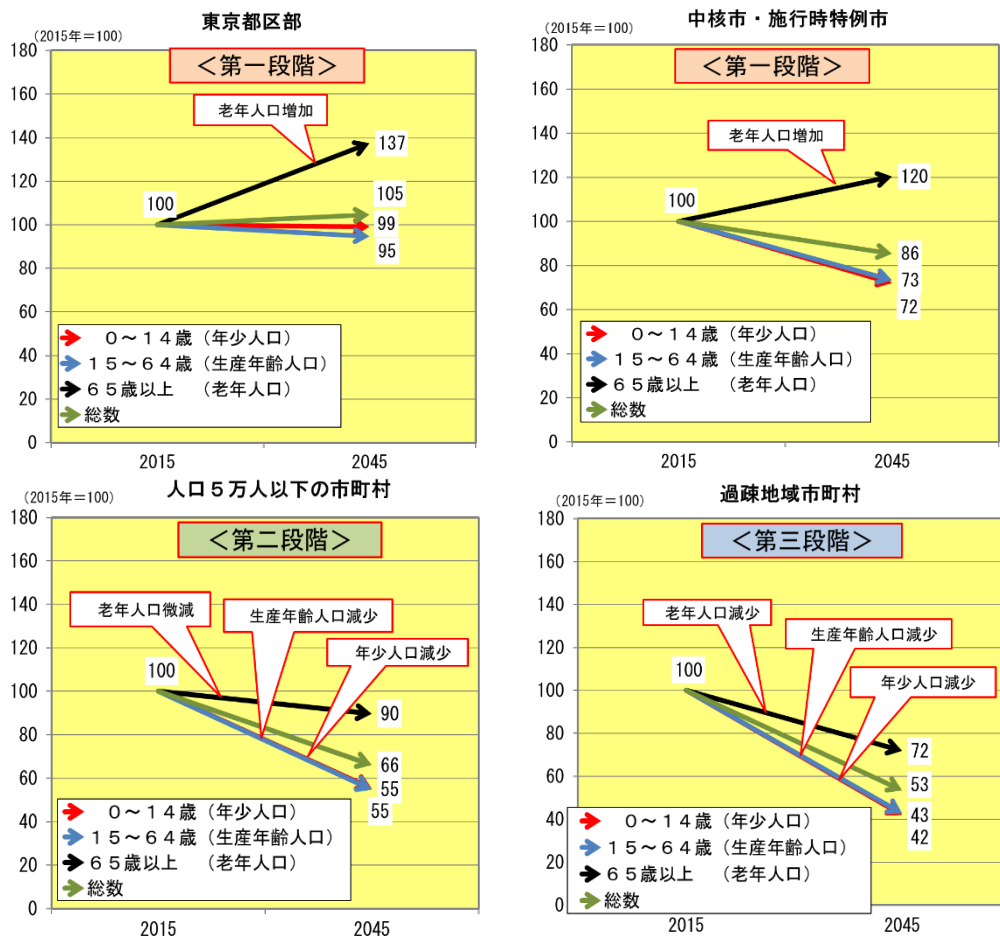


※赤字は「2015年の人口」=100とした場合の「2045年の人口」
 社人研「地域別将来推計人口(平成30年推計)」に基づき作成。

⁽²⁾ 福島県内の市町村を除く1,682市区町村(778市、東京23区、713町、168村)を対象。

今後の人口減少の進み方を見ると、地域別の人口変化のパターンは様々であるが、大きく三段階に分けることができる。「第一段階」は、若年人口（0～14歳人口及び15～64歳人口）は減少するが、老年人口（65歳以上人口）は増加する時期、「第二段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期、「第三段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期である。これを2015～2045年の地域別の人口動向（社人研「地域別将来推計人口（平成30年推計）」）に当てはめると、図4で示すとおり、東京都区部や中核市・施行時特例市は「第一段階」に該当するが、人口5万人以下の市町村は「第二段階」、過疎地域の市町村は既に「第三段階」に入っている。

図4 地域毎の年齢階級別人口推移



社人研「地域別将来推計人口（平成30年推計）」に基づき作成。

すなわち、2015年から2045年までの間で、東京都区部は5%の人口増加、中核市・施行時特例市の多くは14%の人口減少となるのに対して、人口5万人以下の市町村は34%減、過疎地域の市町村では47%減と、急速に人口が減少することとなる。このように、「第一段階」の場合は、人口減少の速度はそれほど速くないが、これに対して、「第二・第三段階」では「人口急減」ともいえる事態が待ち受けている。

これらの地方における人口急減は、将来世代の形成が期待される若い世代が大量

(3) 特例市制度廃止時に特例市であって、中核市等に移行していない市。

に流出する人口の「社会減」と、出生率の低下という人口の「自然減」の両者が相まって生じたものである。

人口減少は地方に限ったことではない。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。地方から始まり、既に地方の中核都市にも及んでいる日本の人口減少は、最後は大都市を巻き込んで広がっていくこととなる。

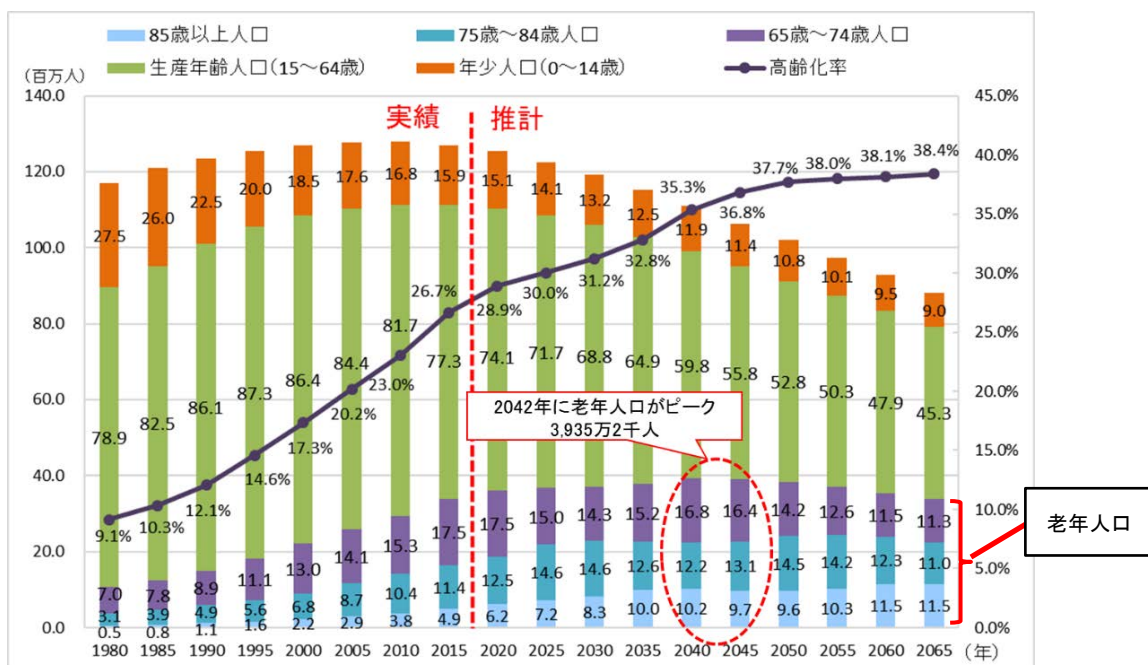
③高齢化の現状と見通し

2018年10月1日時点で、我が国の老年人口は3,557万8千人で、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は28.1%となった⁽⁴⁾。

出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。他の国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴う。日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。

社人研「将来推計人口（平成29年推計）」によると、老年人口は増加を続け、2042年に3,935万2千人で、ピークを迎えると推計されている。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少するが、高齢化率は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている（図5）。

図5 年齢区分別人口の実績と将来推計



(2015年までの実績) 総務省「国勢調査」において年齢不詳を按分のうえ作成。
 (2020年以降の推計) 社人研「将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））により作成。

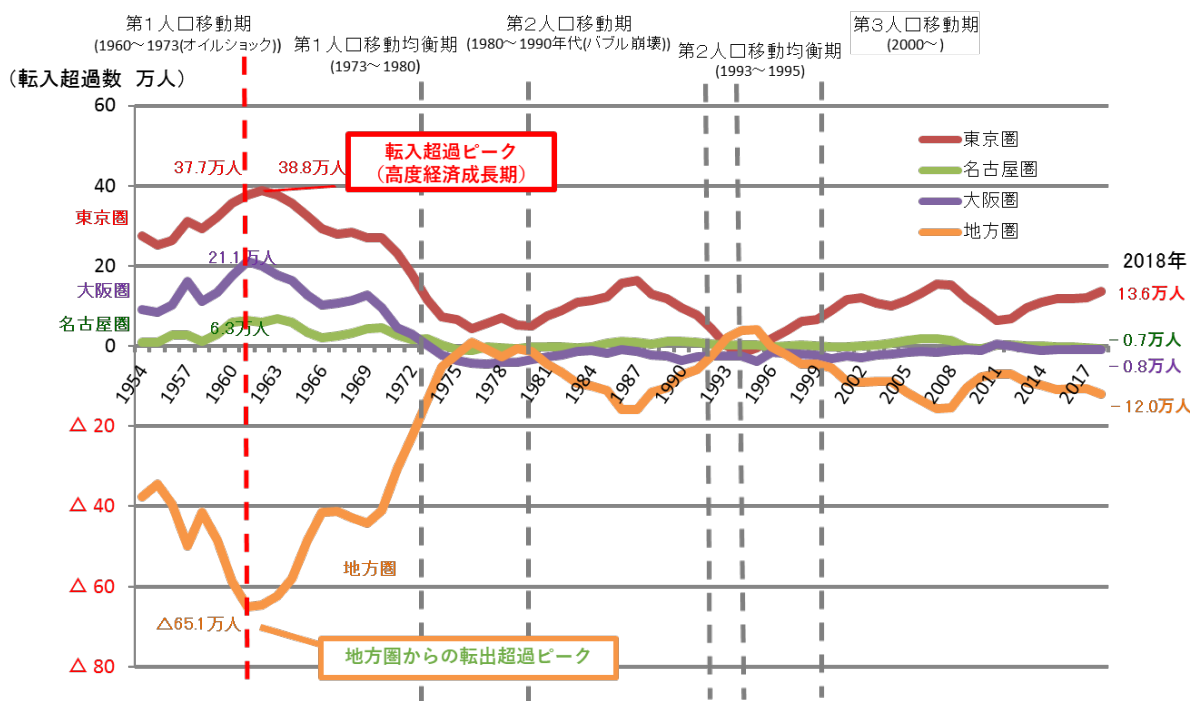
⁽⁴⁾ 総務省「人口推計（2018年（平成30年）10月1日現在）」

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約 3,700 万人、日本の総人口の約 29% (2018 年) もの人が住んでいる。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は 5～15% 程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっている。

このような東京圏への過度な人口の集中は、地方から東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動が大きな要因となって生じたものである。図 6 で示したように、戦後、これまで 3 期にわたり地方から東京圏を含む三大都市圏への大きな人口移動が発生している。第 1 期は高度経済成長期と重なる 1960～1970 年代前半、第 2 期は、バブル経済期と重なる 1980 年代後半、第 3 期は 2000 年以降であり、現在も人口移動が続いている。このうち第 2 期と第 3 期は東京圏への人口流入のみが顕著となっている。

図 6 三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）に基づき作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏

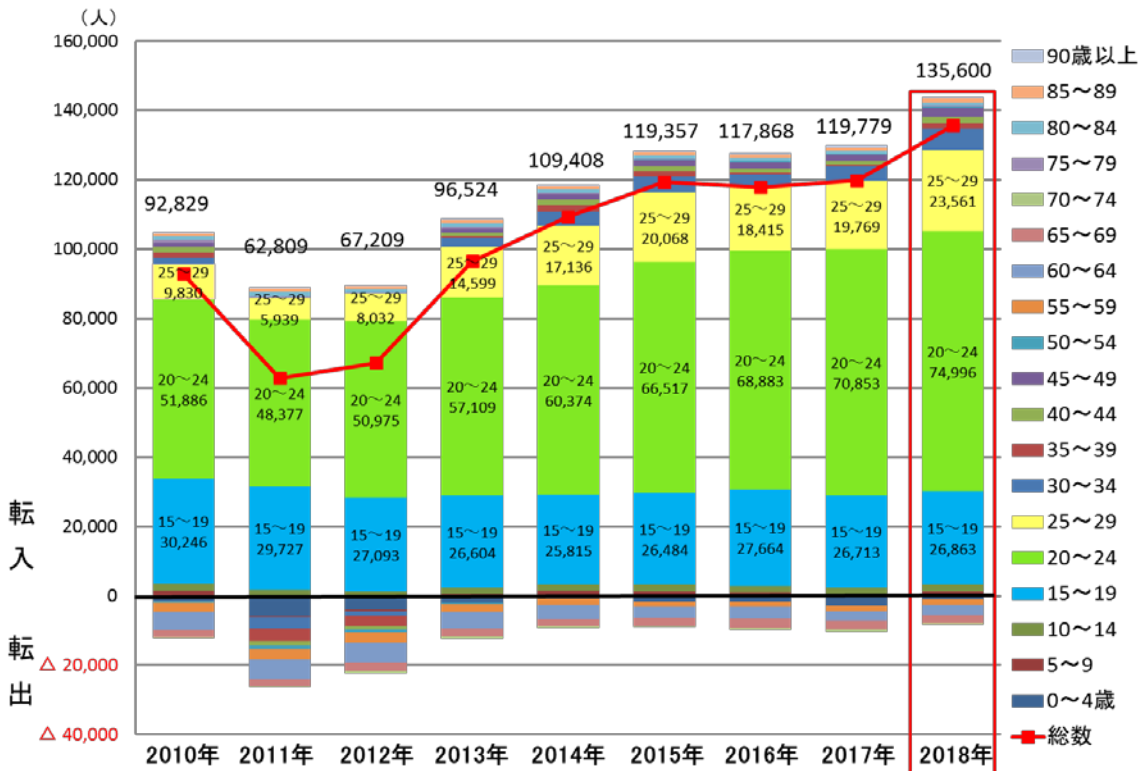
地方圏：三大都市圏以外の地域

今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん減少したが、2018 年には 13.6 万人まで増加している。この転入超過数の年齢構成を見ると、図 7 のとおり、15～19 歳 (2.7 万人)、20～24 歳 (7.5 万人) の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業

後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられる。

かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られたが、近年そうしたUターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されている。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い傾向にある。

図7 東京圏への年齢階層別転入超過数の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）に基づき作成。

東京圏への人口流入は、中長期的に、雇用情勢に大きな影響を受けてきた。2000年代に入ってから東京圏の求人状況は地方に比べて高い水準で推移してきた。近年は、東京圏も地方も求人状況は高い水準となっているが、若い世代にとって魅力的な仕事は東京圏に集まっているといった指摘がなされている。

東京圏をはじめとした大都市圏においては、高齢化の進行に伴い、医療・介護需要が急速に拡大している。こうした中、現段階では、高齢者の急増に高齢者施設の供給は追いついていないという指摘もあるが、高齢者数の増加傾向がこのまま推移するならば、今後、医療・介護需要が高まってくる。

一般的に、人口が集積すると、各種のサービス産業の存立を可能とし、人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境を与えるため、経済的、社会的なメリットとなる。しかし、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比したデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

2. 人口減少問題に取り組む意義

(1) 人口減少に対する危機感の高まり

人口問題に対する国民の意識と政府の基本姿勢は、時代の推移によって大きく変わってきた。かつては出生率が低下を続けていたにもかかわらず、これが直ちに人口減少に結び付かなかったこともあり、人口減少に対する国民の関心は必ずしも高くなかった。

しかしながら、民間機関が2014年5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果⁽⁵⁾は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感が高まることになった。全国知事会は、同年7月に「少子化非常事態宣言」を発し、その後は、少子化対策に関する提言を度々行っている。

内閣府が2014年8月に実施した世論調査⁽⁶⁾においては、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、「政府は人口減少の歯止めに取り組んでいくべき」とする回答は7割を超えた。また、民間調査会社が2019年に実施した調査⁽⁷⁾によると、人口減少を実感していると回答した者は回答者全体の約4割であったが、人口5万人未満の都市における回答者では、約3分の2が人口減少を実感していると回答した。地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感、国民の間に徐々に浸透してきている。

(2) 人口減少が地域経済社会に与える影響

人口減少と高齢化の進行は経済社会に悪影響を及ぼすこととなる（人口オオナス）。総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。仮に働き手一人当たりの生産性が高まれば、一人当たりの国民所得を維持できる可能性はあるが、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるとともに、人口規模の縮小がイノベーションを停滞させるおそれがある。

地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。

国土交通省が2014年7月4日に発表した「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」では、2050年における人口増減状況が示された。これによると、2050年には、現在、人が住んでいる居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以上に減少し、さらに2割の地域では無居住化すると推計されている。

⁽⁵⁾ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成26年5月8日）

⁽⁶⁾ 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（平成26年度）

⁽⁷⁾ 株式会社インテージリサーチ「地方創生と人口減少に関する意識調査」（2019年）

中山間地域や農山漁村などにおいては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

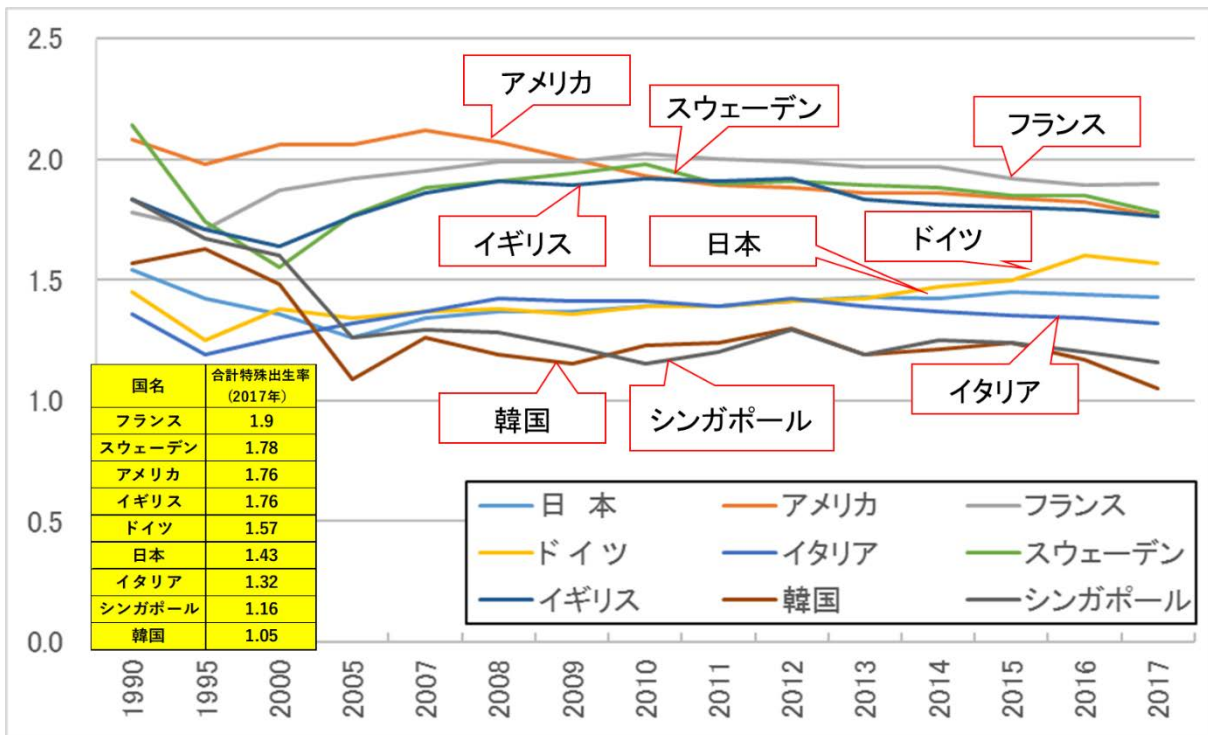
都市における影響も大きい。都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、人口が減少すると都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第3次産業を中心に、都市機能の低下が生ずるおそれがある。

このように人口減少は地域経済社会に甚大な影響を与えていくこととなるため、全力を尽くして取り組むべき課題である。

(3)人口減少に早急に対応すべき必要性

社会が近代化すれば、出生率が低下するとする見方もある。しかし、先進諸国の中でも、国によって動向は大きく異なっている。図8で示した国際的な状況を見ると、日本、イタリアは1.4前後、シンガポール、韓国は1.2以下と低い出生率となっているのに対し、フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリスは約1.8前後の出生率を維持している。

図8 各国の合計特殊出生率の推移



(出典) 内閣府「少子化社会対策白書(令和元年度)」に基づき作成。

この中で注目されるのが、いったん出生率が低下しながら、回復を果たした国々である。フランスは、長きにわたって人口問題について国民的な論議や取組が重ねられてきており、手厚い家族支援政策を行っている。1993年に出生率は1.66まで低下したが、家族給付や出産・育児と就労の両立支援の拡充等によって、2017年には1.9まで回復した。また、スウェーデンは、近年2度にわたって出生率の低下と

回復を経験している。直近では1999年に出生率は1.50にまで低下したが、家族給付や育児休業保障の拡充等によって、2017年には1.78まで回復した。こうした国々は国民負担率が6割程度であることなどから、我が国と単純に比較できないが、示唆に富む実例⁽⁸⁾といえる。日本においても地域によって出生率の動向は大きく異なり、中には高い出生率を実現している地域もある。

現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態⁽⁹⁾になるまでには更に時間を要する。今後出生率が向上しても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、定常人口に達するには数十年を要することとなる。

それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち、将来の人口規模を決定していくこととなるからである。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね300万人ずつ減少することとなる。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

(4) 国民の希望とその実現

国民の希望を実現することは全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながるようになる。

① 結婚・出産・子育てに関する国民の希望

社人研「出生動向基本調査」(第15回、平成27年)によると、18～34歳の独身者は、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、また、結婚した場合の希望子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっている。さらに、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.01人となっている。こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えばおおむね1.8程度となるのに対し、2018年の日本の出生率は1.42⁽¹⁰⁾となっている。

⁽⁸⁾ フランスやスウェーデンでは、手厚い家族支援政策等を背景として、先送りされた出産が後で実現するなど、これまでの各世代の最終的な平均出生子ども数(コーホート合計特殊出生率)が2程度と比較的高い水準で維持されてきたことが、合計特殊出生率がいったん低下しても後で回復することにつながっている。

⁽⁹⁾ 出生率が人口置換水準で一定となった後、人口規模がおおむね安定して推移することとなった状態を指す。

⁽¹⁰⁾ 厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計(確定数)」

$$\begin{aligned}
 \text{国民希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\
 &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\
 &\times \text{離死別等の影響} \\
 &= (32.0\% \times 2.01 \text{人} + 68.0\% \times 89.3\% \times 2.02 \text{人}) \times 0.955 \\
 &= 1.79 \\
 &\approx 1.8 \text{ 程度}
 \end{aligned}$$

同調査では、結婚を希望する者の割合、予定子ども数及び希望子ども数は、地域によってある程度の違いはあるものの、例えば、大都市部で顕著に低いといった状況はみられない。しかしながら、出生率は地域によって異なっており、中には国民希望出生率よりも高い出生率を実現している地域もあるが、多くの地域では、結婚・出産・子育てに関する国民の希望が十分に実現されていないと考えられる。

2018年の内閣府の調査⁽¹¹⁾によると、「結婚に対する取組」に関する計画を有する都道府県は、76.6%となっている。地域によって、出生率が異なる要因は様々であるが、地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。

②地方への移住に関する国民の希望

地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、東京在住者に対して行った意向調査⁽¹²⁾によると、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果となった。移住希望は、特に10・20代の若い世代の男女や40代の男性で高い結果となっている。

また、地方への移住支援を行うNPO法人への2018年の相談件数は、2014年に比べ3倍以上増加⁽¹³⁾しているように、地方への移住に関する国民の関心や希望は高い水準にあると考えられる。

上記の意向調査では、移住を考える上で重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられていることから、こうした点を考慮して、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

⁽¹¹⁾ 内閣府「地域少子化対策強化事業の効果検証と事例調査」（平成30年度）

⁽¹²⁾ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」（平成30年度）

⁽¹³⁾ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「2018移住希望者の動向プレスリリース」（2019年2月20日）

3. 長期的な展望

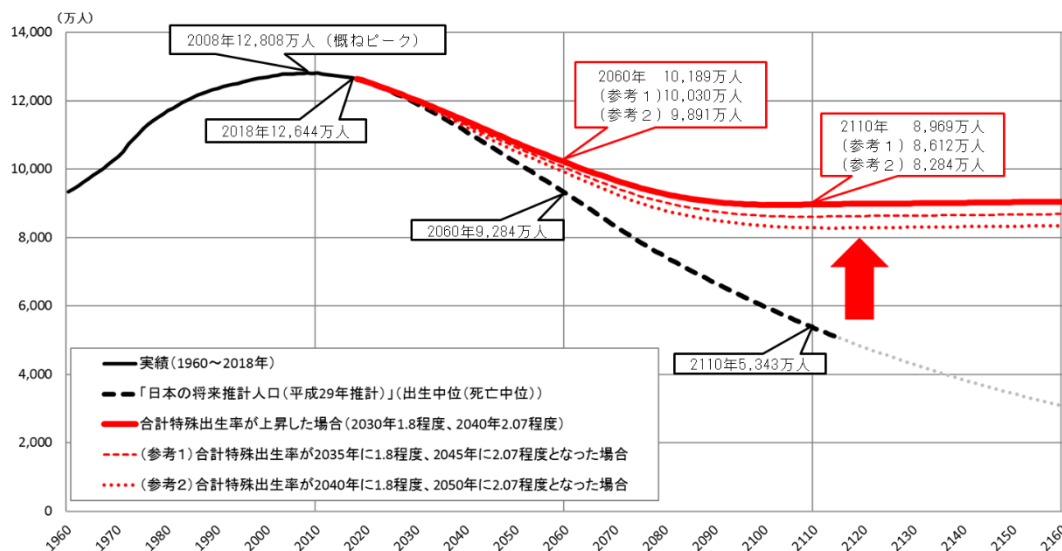
活力ある地域社会の維持のために

今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。

(1) 人口の長期的展望

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は 2100 年に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

図 9 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

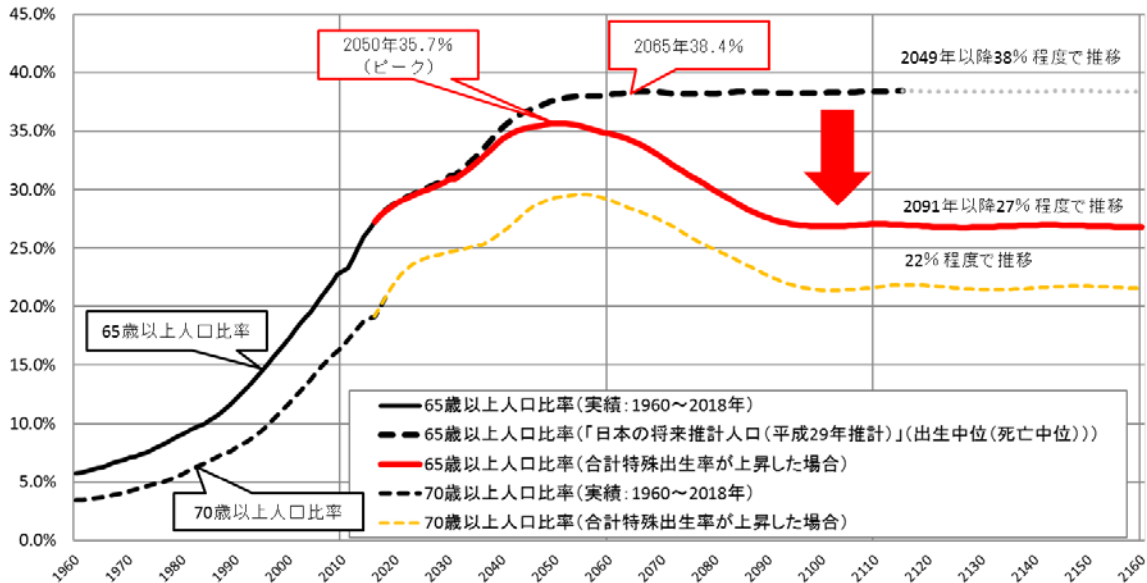
これに対して、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる（図 9）。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまず目指すべきは、特

に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

図10のとおり、社人研「将来推計人口（平成29年推計）」の推計では、高齢化率は2065年に38.4%に達した後は高止まりする。これに対し、出生率が向上する場合は、高齢化率は2050年に35.7%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃に27%程度まで下がって安定する。

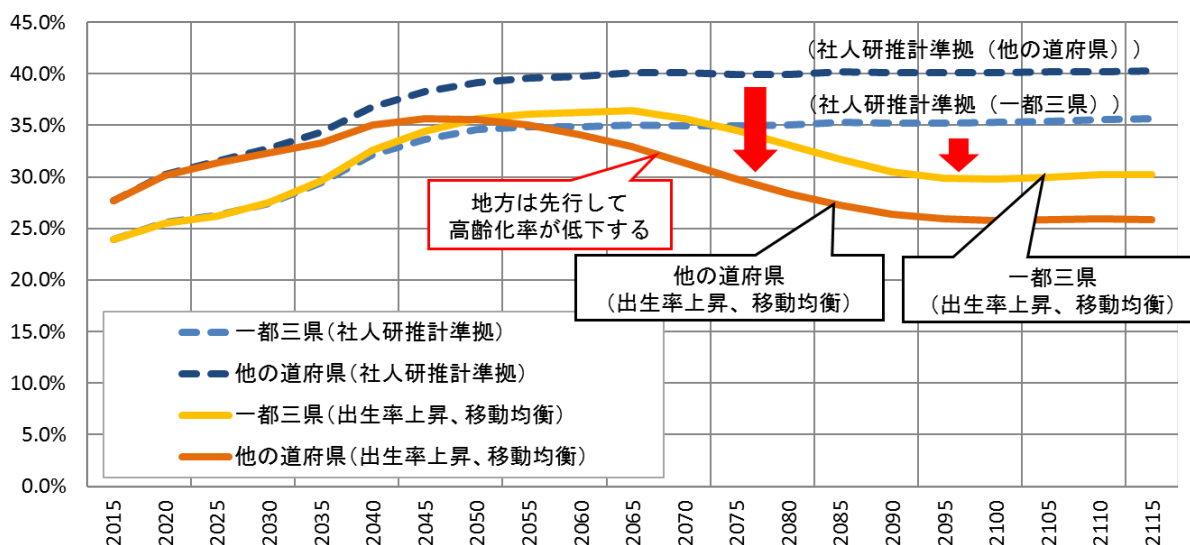
図10 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。
 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
 2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなる。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。図11は、仮に出生率の全国平均値が2040年までに2.07に回復するとした場合の推計であるが、これによると、地方が東京圏より先行して若返っていくことが示されている。

図 11 一都三県、他の道府県別高齢化率の見通し



(注1) 2015年の値は、総務省「国勢調査」による。

(注2) 「社人研推計準拠」は、社人研「地域別将来推計人口（平成30年推計）」の2045年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したものの。性・年齢階級別人口が同研究所の「将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））の値に一致するよう補正を行っている。

(注3) 「出生率上昇、移動均衡」は、上記「地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合（純移動率がゼロとなった場合）について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである（全国の推計値で補正を行っている）。

(2) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになる。

今後、グローバル化が急速に進展し、日進月歩で変化する世界経済の荒波の中では、全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、全国それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。そのためには、自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。

それぞれの地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要がある。今後、2019年4月の在留資格「特定技能」の創設に伴って、外国人住民の更なる増加が見込まれる中で、多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくすること、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも、それぞれ重要である。

一方、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

東京圏は世界をリードする「国際都市」として、ますます発展していくことが強く期待される。また、東京圏については、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。

これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

そして、こうした取組を通じて、住民一人一人がそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていくことが重要である。